

市営住宅の社会福祉事業への活用に関する事務取扱い要領

(目的)

第1条 この要領は、公営住宅法(昭和26年6月4日法律第193号)及び浜松市営住宅条例(平成9年5月26日浜松市条例第73号)に基づき、社会福祉法人等(以下「事業主体」という)による市営住宅の社会福祉事業(以下「事業」という)への活用について必要な事項を定める。

(対象となる社会福祉事業)

第2条 対象となる事業は公営住宅法及び浜松市営住宅条例に定める事業で、次の各号のいずれかに該当する事業とする。

- (1) 知的障害者福祉法第4条第4項に規定する知的障害者地域生活援助事業
- (2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条の3第1項に規定する精神障害者地域生活援助事業
- (3) 老人福祉法第5条の2第5項に規定する痴呆対応型老人共同生活援助事業

(対象となる事業主体)

第3条 対象となる事業主体は公営住宅法及び浜松市営住宅条例に定める団体で、次の各号のいずれかに該当する団体とする。

- (1) 社会福祉事業法第22条に規定する社会福祉法人
- (2) 地方公共団体
- (3) 医療法第39条に規定する医療法人
- (4) 民法第34条の規定により設立された法人
- (5) 特定非営利活動促進法に基づき設立された特定非営利活動法人
- (6) 介護保険法第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者で、同法第7条第15項に規定する痴呆対応型共同介護を行うもの

(使用できる市営住宅)

第4条 市営住宅の本来の入居対象者である低所得者層への供給に支障がなく、長期的空き家があり、かつ入居応募率の低い団地とする。

(活用の要件)

第5条 市営住宅を事業に活用するためには、次の各号を全て満たさなければならない。

- (1) 事業主管課等にて、第2条に掲げる事業を認められた事業主体であること。
- (2) 事業の円滑な実施が担保されていること。
- (3) 使用を希望する団地の地域の理解を得ること。

(使用許可の申請)

第6条 市営住宅を使用する事業主体は、浜松市営住宅施行規則第16条に規定する申請書

(規則第73号第15号様式)に、次の書類を添付しなければならない。

- (1) 当該事業の承認書
- (2) 事業主体の認可を証する書類
- (3) 市営住宅使用理由書(第1号様式)
- (4) 使用者収入証明書(第2号様式)
- (5) 緊急連絡簿
- (6) その他必要とされる書類

(許可)

第7条 第6条にて提出された申請書を審査し、使用条件を満たすと認められた際は、市営住宅使用許可決定通知書(第3号様式)の発行をもって許可する。

(誓約書の提出)

第8条 事業主体は、使用の許可を受けた際に、入居後の管理の諸条件を内容とした誓約書(第4号様式)を市長に提出しなければならない。

(許可期間)

第9条 使用許可期間は1年とする。ただし3月末日を期限とする。

2 事業主体が使用許可期間を超えて引続き事業を継続して市営住宅を使用する場合は、市営住宅使用更新申請書(第5号様式)を提出し、使用期限満了までに手続きを完了しなければならない。ただし申請の際、当初申請時より変更がない場合に限り、第6条の各号に掲げる書類の添付を省略することができる。

(報告)

第10条 許可された事業主体にあっては、当該市営住宅の使用の状況について、市長が特に報告を求める場合を除き、使用期限満了後10日以内に実績報告しなければならない。

(変更)

第11条 事業主体は、使用期間中に第6条により申請した内容に変更が生じた場合は、直ちに市営住宅使用変更承認申請書(第6号様式)を提出しなければならない。

(使用許可の取消)

第12条 次に該当する場合は、市営住宅の使用許可を取り消すこととする。

- (1) 事業主体が使用許可の条件に違反したとき。
 - (2) 市営住宅の適正かつ合理的な管理に著しい支障があると認めるとき。
- 2 事業主体に対する使用許可の取消が行われた場合においては、事業主体は市営住宅に投じた改良のための有益費、修繕費等の必要費その他の費用を市長に請求しないものとする。

(使用料)

第13条 条例第34条に規定する市営住宅を事業として使用する住戸の使用料は、毎年入居者からの収入申告に基づく収入により決定する。算出方法は公営住宅の入居者に準じる。

(その他)

第 14 条 住宅主管課は、事業主管課等と緊密な連帯を保ち、市営住宅の維持管理を行うものとする。

2 住宅主管課は、市営住宅使用許可申請に先立ち、関係機関から事前調整の要請があった場合には、精査・検討するものとする。

第 15 条 この要領に定めのない事項については、公営住宅法及び浜松市営住宅条例に基づき運営するものとする。

附則

この要領は、平成 15 年 7 月 20 日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成 16 年 9 月 1 日から施行する。

2 この要領の施行の際現に調整した用紙がある場合は、なお当分の間使用することができる。

附 則

この要領は、平成 17 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

第1号様式（第6条関係）

年 月 日

（あて先）
浜松市長

所在地
申請者
名称及び
代表者氏名

市営住宅使用理由書

下記の理由により、市営住宅を社会福祉事業に活用したいです。

記

<使用したい理由>

第2号様式(第6条関係)

使用者収入証明書

氏 名			
職 種			
勤続年数		年 月より	年 月
勤 務 地			
前年1箇年間に於ける給与支給月額(賞与、残業手当等を含む)を記入してください。			
年 月分	円	年 月分	円
年 月分	円	年 月分	円
年 月分	円	年 月分	円
年 月分	円	年 月分	円
年 月分	円	年 月分	円
年 月分	円	年 月分	円
賞 与 等			円
合 計			円

上記の者は、 年 月 日から勤務し、上記の金額を支給したことを証明する。

年 月 日

所 在 地

勤 務 先 名 称

証明者(代表者)

印

電 話 番 号

(記入上の注意)

- 前年からの同職の方 前年1月1日以前から、現在まで同じ会社に勤務、開業されている方は、前年中の収入実績(非課税分を除く)を記入してください。
- 最近転職等された方 前年1月2日以降に就職、転職された方は、申込み月の前月よりさかのぼって12箇月分(1年にならない方は勤務を始めた月まで)の収入実績(非課税分を除く)を記入してください。
- 証明者印 会社の代表者印または営業所等の代表者印にて押印してください。

第3号様式(第7条関係)

浜建住第 号
年 月 日

(事業主体名) 様

浜松市長

市営住宅使用許可決定通知書

年 月 日付 市営住宅使用許可申請について、使用許可するので通知します。

記

- 1 使用許可団地所在 浜松市
および棟番号等 団地 棟 号
- 2 使用許可期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 3 使用者数 人
- 4 使用料 円

（あて先）

浜松市長

	所在地	
申請者	名称及び 代表者氏名	印

誓 約 書

市営住宅を社会福祉事業に使用するうえは、浜松市営住宅条例・同施行規則を守ることはいうまでもなく、下記の使用条件を堅く守り、決して違反いたしません。

1. 使用許可期間

原則として1年とする。ただし3月末日を期限とする。

また社会福祉法人等（以下「事業主体」という）は、使用許可期間を超えて引き続き市営住宅の使用を継続する場合は、使用期間満了までに更新手続きを終えること。

2. 報 告

事業主体は、市営住宅の使用の状況について、市長が特に報告を求める場合を除き、使用期間満了後10日以内に実績報告しなければならない。

3. 変 更

事業主体は、使用許可期間中において、申請した内容に変更が生じた場合は、直ちに住宅主管課に変更申請をすること。

4. 使用許可の取消

事業主体は、次に該当する場合、市営住宅の使用許可を取り消すこととする。また、事業主体が使用許可の取消が行われた場合においては、事業主体は市営住宅に投じた改良のための有益費、修繕費等の必要費その他の費用を市長に請求しないものとする。

（1）使用者が使用許可の条件を違反したとき

（2）市営住宅の適性かつ合理的な管理に著しく支障があると認めるとき

年 月 日

(あて先)
浜松市長

所在地
申請者 名称及び
代表者氏名

印

市営住宅使用更新申請書

次のとおり、市営住宅を引き続き社会福祉事業に使用したいので、申請します。

記

当初許可番号及び年月日	浜建住第 号 平成 年 月 日			
住宅団地名及び住宅番号	団地 棟 号			
使用予定期間	年 月 日から 年 月 日まで			
使用人員	人			
使用者				
氏名	生年月日	性別	勤務先	障害の程度

備考

- 1 障害の程度欄は、療育手帳の等級、障害基礎年金の級別等を記入してください。
- 2 新規使用者の方は、入居者収入証明書(第2号様式)を添付してください。なお、引き続き使用される方については証明書の添付は必要ありません。

年 月 日

(あて先)
浜松市長

所在地
申請者
名称及び
代表者氏名

印

市営住宅使用変更承認申請書

年 月 日付 浜建住第 号にて使用許可された申請について、下記のとおり変更が生じたので申請します。

記

使用目的(事業名)	
使用団地名 及び住宅番号	団地 棟 号
変更内容	変更理由
	変更前
	変更後

備考

- 1 使用者の変更の場合は、氏名、生年月日、性別、勤務先、障害の程度を記入し、入居者収入証明書(第2号様式)を添付してください。

(あて先)
浜松市長

申請者 所在地
名称及び
代表者氏名 印

市営住宅使用許可申請書

次のとおり市営住宅を使用したいので、申請します。

記

住宅の所在及び棟番号等				
使用目的				
使用予定期間				
使用予定人員	人			
現況変更予定希望の有無				
使用予定者				
氏名	生年月日	性別	勤務先	障害の程度

備考 障害の程度欄は、療育手帳の等級、障害基礎年金の級別等を記入してください。